



2022年12月13日

各 位

会 社 名 株式会社ゼネテック
(コード番号：4492 東証スタンダード)
代 表 者 名 代表取締役社長 上野 憲二
問 合 せ 先 執行役員経営企画部長 中島 宏満
(TEL 03-6258-5612)

株式会社 TOPWELL の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2022年12月13日開催の取締役会において、株式会社 TOPWELL（本社：大阪府大阪市、代表取締役：井上 康秀）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得（子会社化）の目的

当社は、デジタル家電に代表される電気製品や自動車等に組み込まれるソフトウェア、ハードウェアのシステム開発を行うデジタルソリューション事業、製造業向け生産財に不可欠な各種ソリューションと生産ラインの最適解を導き出すシミュレーションソフトウェアを提供するエンジニアリングソリューション事業、人々の安心・安全を支援するココダヨ事業の3事業を柱にしております。

現在、時価総額500億円を目標とした「VISION500」の達成へ向けた取り組みを積極的に進めており、本年1月24日には、企業のDXを実現する上で基盤となるERP^{※1}分野で世界ナンバーワンシェアを持つSAP^{※2}の導入コンサルティング事業を開始しました。また、本年11月21日に公表した通り、PTC^{※3}ジャパン株式会社とソリューションプロバイダー契約を締結し、製品ライフサイクル管理（PLM）ソフトウェア「Windchill[®]」^{※4}を中心とする、PTCの各種ソフトウェアをDX推進の強力なソリューションとしてラインナップに加えております。

さらなる企業価値の向上と事業成長に向け、高付加価値なサービス提供を行う企業への構造転換を推進し、デジタル技術を駆使して「日本の製造業の再生復活」と「人にやさしい社会の実現」に取り組んでおります。

今般、当社は、製造業における重要なプロセスであるエンジニアリングチェーンへのさらなる対応力強化が不可欠であると考え、エンジニアリングチェーンに関するソリューション、ノウハウを持つ会社をM&Aにおけるターゲットとして検討してまいりました。

2009年4月に設立された、製造業のエンジニアリング領域向けDX支援を行うTOPWELLは、PTCの製品ライフサイクル管理（PLM）ソフトウェア「Windchill[®]」を基盤に、様々な先端技術の融合による製造業のエンジニアリング領域のデジタルトランスフォーメーション（エンジニアリングDX）を推進しております。TOPWELLが当該事業を通じて保有するコンサルティング力は、当社の考えるソリューション展開に大きく貢献すると判断し、ゼネテックグループに参画いただく運びとなりました。

TOPWELL をグループに迎え、当社は製造業のあらゆる課題解決をワンストップで対応する体制を整えました。今後は、既存事業から PLM をコアソリューションとする製造 DX 推進事業へ人員のシフトを積極的に進め、高収益構造への大きな転換をはかってまいります。

当社は、今後も M&A 機会を積極的に捉え、製造業のバリューチェーン全体の最適化を実現するソリューションラインナップの拡充、および体制強化を継続し、「日本の製造業の再生復活」へ向けた高付加価値なサービス提供を行う「デジタルソリューションプロバイダー」企業への構造転換を加速することで、あらゆるお客様のニーズに対応できるよう、引き続き取り組んでまいります。

- ※1 ERP は、Enterprise Resources Planning の略であり、企業経営の基本となる資源要素（ヒト・モノ・カネ・情報）を適切に分配し有効活用する考え方を意味します。現在では、「基幹系情報システム」を指すことが多く、企業の情報戦略に欠かせない重要な位置を占めています。
- ※2 SAP は、ドイツに本社を置くソフトウェア会社である SAP 社が提供する ERP 製品のの一つです。
- ※3 PTC は、CAD/CAM/CAE および製品ライフサイクル管理（PLM）関連のソフトウェアおよびサービスを提供する企業であり、主に製造業を中心に、世界中の企業を顧客基盤として持っております。
- ※4 Windchill® は、PTC が提供する製品ライフサイクル管理（PLM）ソフトウェアです。

2. 異動する子会社（株式会社 TOPWELL）の概要

(1) 名 称	株式会社 TOPWELL			
(2) 所 在 地	大阪府大阪市淀川区宮原 4-2-10			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 井上 康秀			
(4) 事 業 内 容	PLM 製品販売および導入コンサルティング、製造業エンジニアリング領域向け DX 支援			
(5) 資 本 金	10 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2009 年 4 月			
(7) 大株主及び持株比率	井上 康秀 100%			
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 関 係	資本関係	該当事項はありません		
	人的関係	該当事項はありません		
	取引関係	該当事項はありません		
(9) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績				
	決算期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
	純 資 産	26 百万円	30 百万円	34 百万円
	総 資 産	75 百万円	131 百万円	120 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	26,804 円	30,815 円	34,399 円
	売 上 高	186 百万円	170 百万円	186 百万円
	営 業 利 益	0 百万円	3 百万円	9 百万円
	経 常 利 益	1 百万円	7 百万円	5 百万円
	当 期 純 利 益	0 百万円	4 百万円	3 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	189 円	4,010 円	3,583 円
	1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	井上 康秀
(2) 住 所	株式取得先が個人であることから、開示を控えさせていただきます。

(3) 上場会社と当該個人との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。
-------------------	------------------------

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	1,000株
(3) 取得価額	株式取得価格：547百万円 アドバイザー費用等：31百万円 合計：578百万円 なお、取得価額につきましては、公認会計士及び弁護士による財務及び法務に関する適切なデュー・デリジェンスを行ったうえで、金額の公平性を期すため第三者算定機関である株式会社G&Sソリューションズ(東京都中央区京橋3丁目12番7号、代表取締役 山田 勝也) (以下、「第三者算定機関」) による株式価値算定を実施しております。これらの結果を総合的に勘案のうえ、相手先との協議を経て、当該第三者算定機関による株式価値算定結果のレンジの範囲内で取得価額を決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個) (議決権所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年12月13日
(2) 契約締結日	2022年12月13日
(3) 株式譲渡実行日	2022年12月14日(予定)

6. 今後の見通し

本件に伴う当社の2023年3月期の連結業績に与える影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、事業の大幅な状況変化により財務的影響が生じる場合には、明らかになった時点で速やかに開示いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想および前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2023年3月期)	5,960百万円	270百万円	260百万円	170百万円
前期連結実績 (2022年3月期)	4,683百万円	190百万円	254百万円	56百万円